

外国人住民に係る住民登録業務のあり方に関する 調査研究 最終報告（概要）

趣旨・位置づけ

外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加える法制度改正等に伴う、市町村の業務・システムに与える影響について調査し、各市町村の実情に応じた移行作業の内容、特に、システムの改修や窓口事務の見直し等についてとりまとめたもの。

※大和総研ビジネス・イノベーションへの調査研究委託

目次と概要

1 本報告の趣旨	調査研究の趣旨及び改正住基法のポイントについて整理
2 法制度改正の概要	
3 法制度改正が業務・システムに与える影響の全体像	法制度改正後の住基業務フローや仮住民票作成の業務フロー及び住基システムなどのシステムへの影響について全体像を俯瞰
4 市町村のシステムの実態	市町村のシステムの実態に応じて改修、移行負荷が異なることを想定し、各市町村のシステムについて調査を行い類型化
5 市町村における移行スケジュールの検討	市町村が移行方針を検討するに当たり、システム改修やデータ移行に係る移行プロセスの流れについて、留意点を整理
6 市町村の実情に応じたシステム改修の標準仕様	住基システムの改修に係る標準的な機能と類型ごとの留意点を整理
7 市町村の実情に応じた移行方法等	新制度へのデータ移行等の方法と類型ごとその他の留意点を整理
8 法制度改正に伴う窓口業務への影響と対応	法制度改正に伴う窓口業務の見直しに関する留意点と関連する調査結果を整理
(参考) 戸籍の附票記載事項通知に関するシステム改修要件	

1 本報告の趣旨

法制度改正に伴う市町村の業務・システムに与える影響について調査し、各市町村の実情に応じた移行作業の内容（システムの改修、窓口事務の見直し等）について取りまとめたもの。従前、「中間報告Ⅰ」「中間報告Ⅱ」を取りまとめ、これらに対する各方面からの意見を踏まえ「最終報告」としたもの（P 1～）。

2 法制度改正の概要

外国人住民の利便性増進及び市町村等の行政の合理化を目的として、外国人住民を住基法の適用対象に加える法制度改正がなされた。その概要について記載（P 4～）。

3 法制度改正が業務・システムに与える影響の全体像

●法制度改正後の住基業務フローや仮住民票作成の業務フロー及び住基システムなどのシステムへの影響について全体像を俯瞰。

（1）業務・システムの全体像（P 9～）

今回の法制度改正による業務・システムの全体像の変化について、「住基業務の追加異動」「住基業務の減少異動」の機能情報関連図を取上げて記載。

（2）法制度改正後の業務の流れ（P 13～）

転入、転出、法務大臣からの通知に関する異動という代表的な業務を例に、外国人住民に係る事務処理の業務フローについて記載。また、仮住民票作成業務の流れについて記載。

（3）住基システム（P 23～）

住基システムのデータベースや住民票のレイアウト等に変更が発生するため、住民票の記載事項に関する影響について記載。

（4）外国人登録システム（P 32～）

法制度改正に伴うデータ移行等の外国人登録システムに係る検討事項について記載。

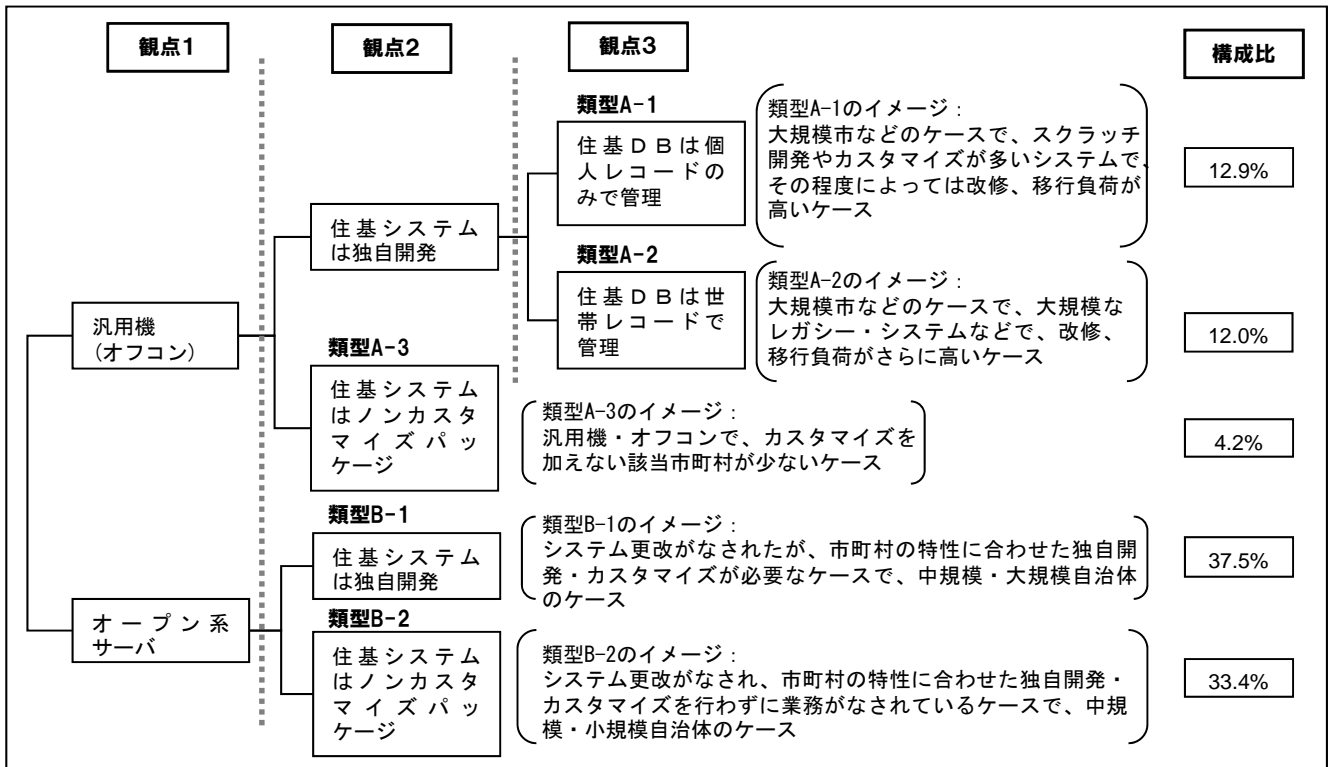
（5）関連システム（P 33～）

外国人住民の氏名等の情報を住基システムに記録することに伴う、住基システムと連携している関連システム（国民健康保険、児童手当、生活保護など）の見直しについて記載。

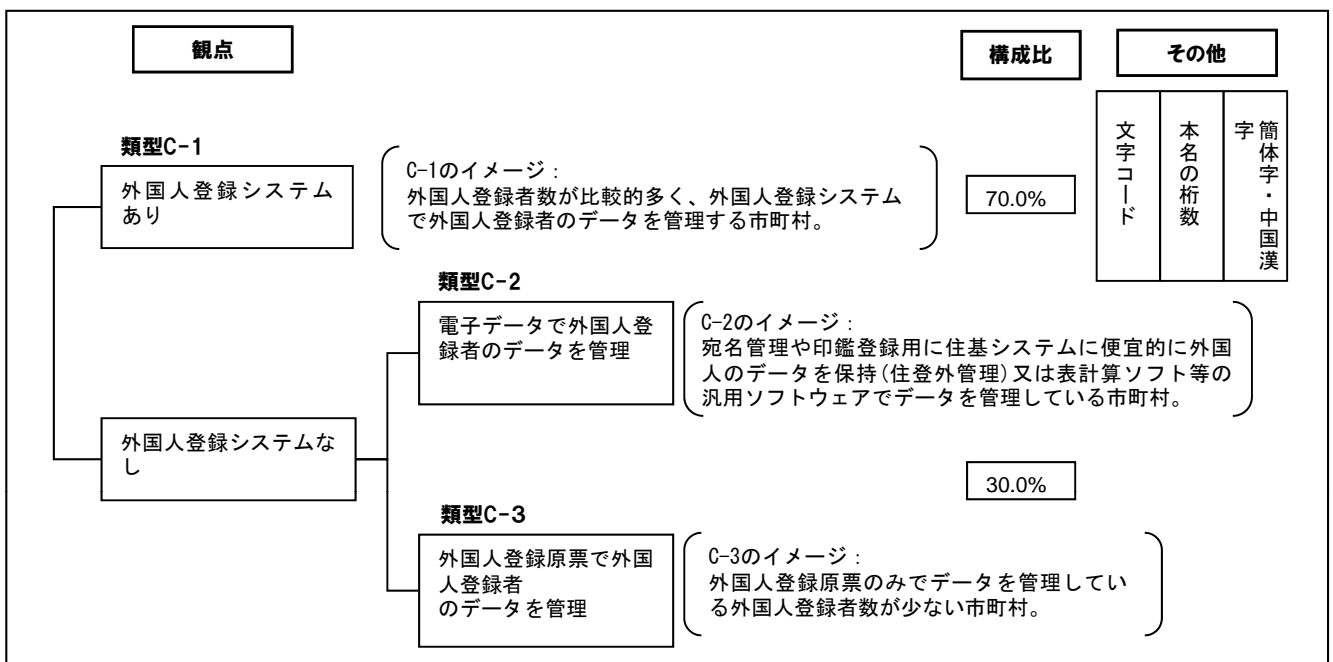
4 市町村のシステムの実態

●市町村の住基システム等のシステムの実態は千差万別。
→システム改修・データ移行の検討に資するよう複数の観点から類型化。

(1) 住基システムの改修に係る類型 (P 36～)

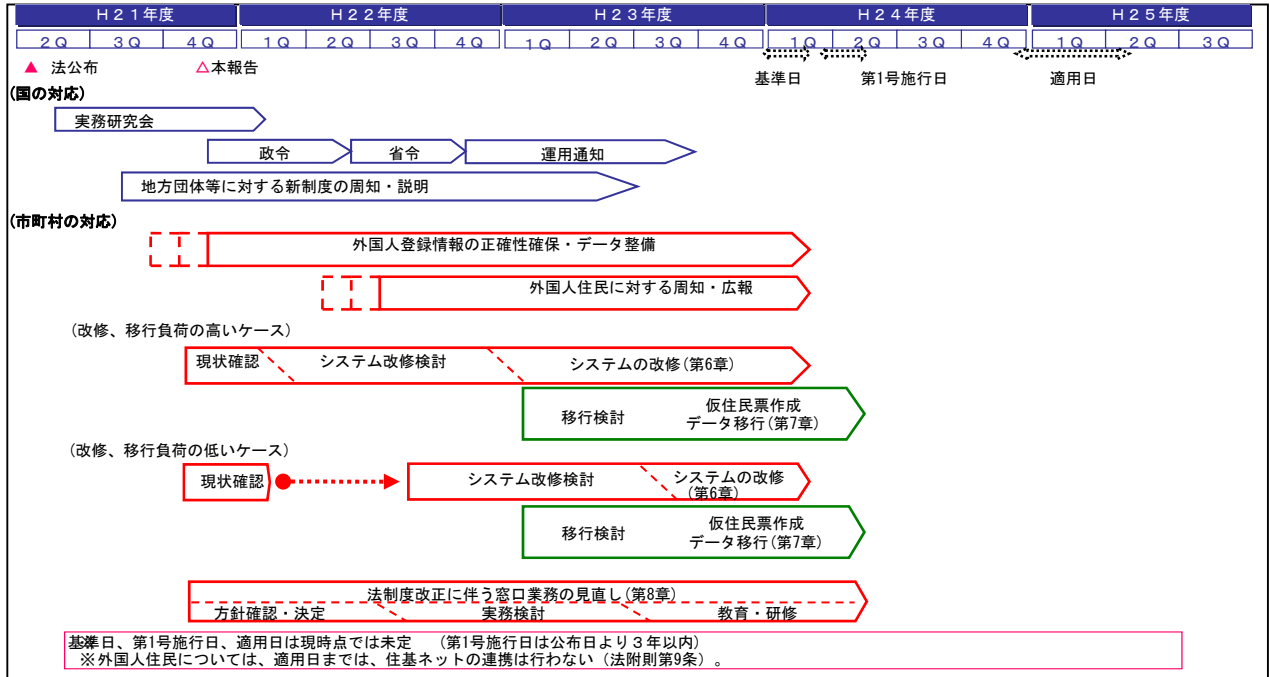


(2) データ移行に係る類型 (P 49～)

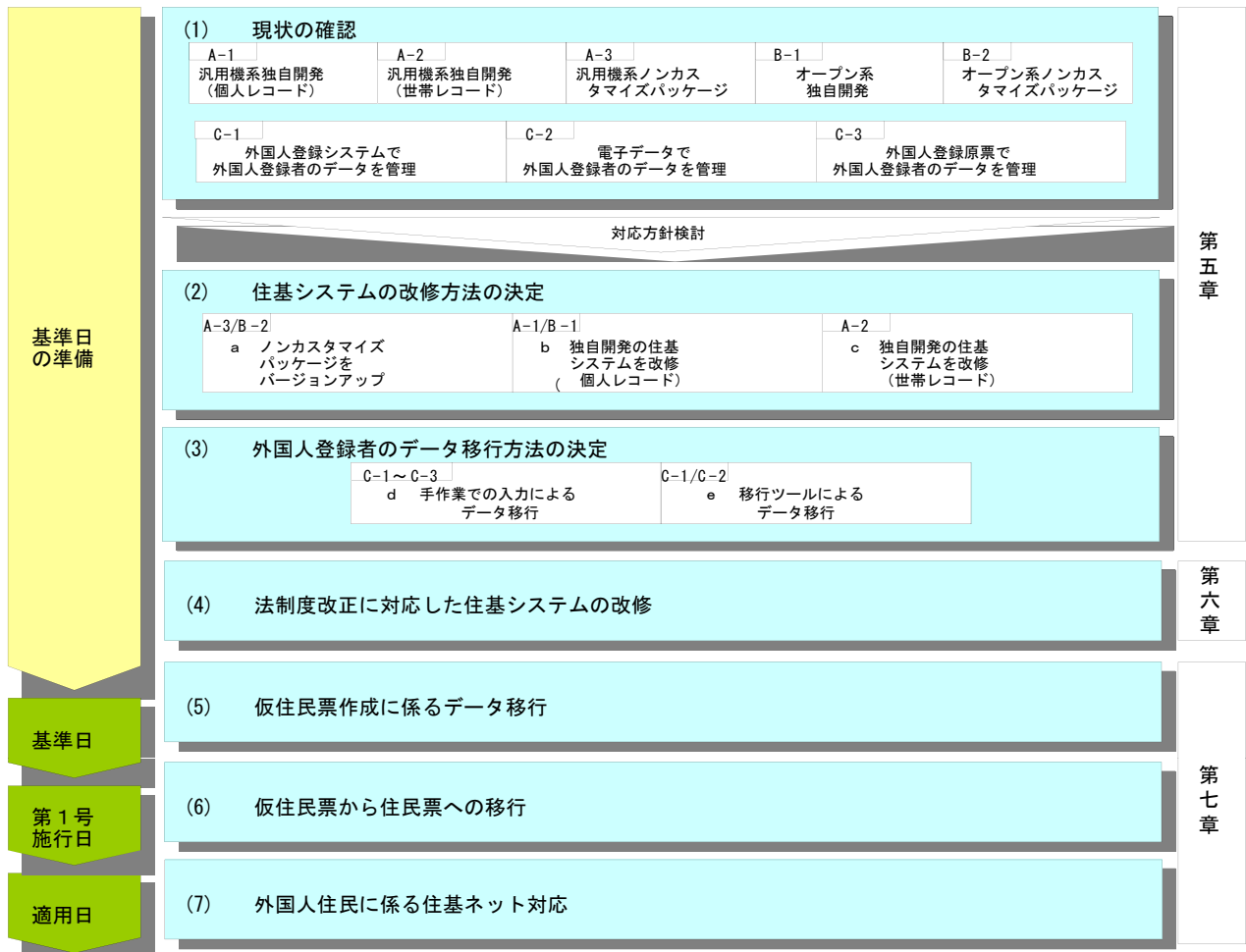


5 市町村における移行スケジュールの検討

(1) 全体スケジュールイメージ (P 63～)



(2) 移行プロセスフロー (P 64～)



6 市町村の実情に応じたシステム改修の標準仕様

●外国人住民を住民票の対象とすることに伴う既存住基システムの改修に係る標準的な機能と類型ごとの留意点を整理

(1) 基本要件 (P 70～)

基本となるシステム改修要件の概要を記載。

(2) 主要機能要件 (P 71～)

異動処理(増処理、減処理及び増減なし処理)、証明発行処理(住民票の写し発行処理及び転出証明書発行処理)、通知、一括処理、関連システム連携処理及び住基ネット連携処理における住基システムの主要機能要件その他必要な検討事項を記載。

(3) 主要帳票要件 (P 90～)

住基システムの主要帳票要件(住民票の写しや転出証明書の記載項目、住民基本台帳の一部の写しの閲覧などに係る留意点)を記載。

(4) 主要データ項目要件 (P 94～)

住基システムのデータベースへの格納項目やその設定内容などを記載。

(5) 法務大臣と市町村長との情報のやりとりに係る機能要件 (P 96～)

法務省の出入国管理システムを通じて行われる予定である法務大臣と市町村長との情報のやりとりに係る想定機能を記載。

7 市町村の実情に応じた移行方法等

●新制度へのデータ移行等の方法と類型ごとその他の留意点を整理

(1) 基準日における仮住民票作成の際のデータ移行に係る作業 (P 103～)

仮住民票作成の際のデータ移行について、「手作業での入力によるデータ移行」と「移行ツールによるデータ移行」とに場合を分けて記載。

(2) 施行日における仮住民票から住民票への移行に係る作業 (P 112～)

仮住民票から住民票への移行作業の内容及びシステム検討事項について記載。

(3) 施行日から適用日までに係る作業 (P 116～)

住基ネット・カード適用に係る作業内容及びシステム検討事項について記載。

(4) データ移行に係るその他留意事項 (P 119～)

外国人登録システムからの文字コード変換、文字同定等について記載。

8 法制度改正に伴う窓口業務への影響と対応

●法制度改正に伴う窓口業務の見直しに関する留意点と関連する調査結果を整理

(1) 法制度改正に伴う窓口業務の見直し (P 122～)

法制度改正に伴う市町村の窓口業務の見直しに際し、影響を与える事項（本庁の窓口同一化、支所・出張所における窓口業務の実施、各種行政サービスに係る手続きのワンストップ化）に関する対応の方向性について記載。

(2) 総合窓口への取組事例の紹介 (P 127～)

ヒアリング調査を通じて把握した総合窓口の取組みについての分析、法制度改正に伴う窓口業務の見直しへの示唆について記載。

関連条文や参考資料等、新制度に関する詳細は、
当室のホームページをご覧ください。

外国人住民に係る住民基本台帳制度について
～外国人住民が新たに住民基本台帳法の適用対象に加わります～

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/zairyu.html